



## 2024年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月20日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社  
コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 社長付 兼 経営戦略担当 (氏名) 小西 憲明

TEL 011-788-5166

定時株主総会開催予定日 2024年8月8日

配当支払開始予定日

2024年8月9日

有価証券報告書提出予定日 2024年8月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期の連結業績(2023年5月16日～2024年5月15日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	95,520	9.2	1,384	362.2	1,336	308.3	470	439.2
2023年5月期	87,481	5.5	299	59.9	327	58.7	87	72.5

(注) 包括利益 2024年5月期 512百万円 (659.3%) 2023年5月期 67百万円 (78.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	34.07		5.3	3.0	1.4
2023年5月期	6.33	6.32	1.0	0.8	0.3

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	44,905	9,240	20.3	659.31
2023年5月期	43,027	8,834	20.3	632.18

(参考) 自己資本 2024年5月期 9,128百万円 2023年5月期 8,726百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	3,542	1,921	1,261	2,675
2023年5月期	1,769	2,873	4,000	2,315

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期		0.00		10.00	10.00	138	158.1	1.6
2024年5月期		0.00		10.00	10.00	138	29.4	1.5
2025年5月期(予想)		0.00		10.00	10.00		28.8	

### 3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年5月16日～2025年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.7	1,400	1.1	1,350	1.0	480	2.0	34.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年5月期	14,236,564 株	2023年5月期	14,236,564 株
2024年5月期	391,177 株	2023年5月期	432,803 株
2024年5月期	13,815,182 株	2023年5月期	13,800,035 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年5月16日～2024年5月15日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行されたことにより、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しております。一方で、長期化するウクライナ情勢等の地政学リスクやエネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇、加えて日銀によるマイナス金利政策の解除や為替相場の円安基調など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴う関連商品の売上減少はあったものの、人流の回復によりインバウンドや化粧品需要の回復が見られました。一方で、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2026年5月期を最終年度とする中期経営計画において「地域の生活総合グループへの進化」をテーマに、「店舗の生活総合化戦略」「地域プラットフォーム戦略」「コラボレーション戦略」の3つの成長戦略と、組織戦略に取り組んでおり、中核事業であるリテール事業の収益基盤を強化しつつ、事業領域を「モノを売る」だけの小売から「モノ×サービス」を提供する生活サービスの領域に拡大することにより、競合他社との違いをつくりながらグループ全体の成長を目指しております。

店舗の生活総合化戦略としては、調剤併設店舗の拡大に取り組むとともに、商品カテゴリーの拡大に向けたラインロビングの一環として生鮮食品の取り扱い店舗の拡大を進めております。また、「エブリデー・セイム・ロープライス（ESLP）」を中心とする価格戦略と「サツドラ公式アプリ」を活用したデジタルマーケティングの推進を通じて、収益基盤の強化に取り組んでおります。

地域プラットフォーム戦略としては、2024年4月末現在、北海道共通ポイントカード「EZOCA」会員数が215万人を突破し、提携店も250社（1,000店舗）を超え、EZOCA経済圏は成長を続けております。また、江差町との包括連携協定に基づく取り組みの一環として運用を開始した「江差EZOCA」には、買い物金額の一部を町に還元する仕組みが導入されており、地域経済の活性化に寄与することを目指しております。同町においては、移動の利便性向上を目指したMaaSの実証実験にも取り組んでおり、江差EZOCAから取得したデータなどを活用・検証することで、「収益循環モデル」の社会実装を目指しております。

コラボレーション戦略としては、新たにヤマト運輸株式会社とパートナーシップ協定基本合意書を締結し、小商圏地域における買い物環境支援や効率的な物流の実現など、地域の持続的な発展や社会的課題の解決などに資することを目指しております。2024年5月現在、自治体や企業等と40件以上の各種協定を締結しております。

組織戦略としては、多様な人材が活躍できる環境整備を進めるとともに、新たにCHRO（Chief Human Resource Officer）を新設し、経営戦略の実現につながる人材戦略の策定や実行の強化に取り組んでおります。また、CHO（健康管理最高責任者：Chief Health Officer）の設置や、サツドラグループ健康経営宣言の制定など、健康経営への推進にも積極的に取り組み、2024年3月11日に経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024ホワイト500」に認定されております。また、ガバナンス体制を強化し、コーポレート・ガバナンスコード全原則の適用を実施しております。

以上の結果、売上高は955億20百万円（前年同期比 9.2%増、80億38百万円増）、営業利益は13億84百万円（同 362.2%増、10億84百万円増）、経常利益は13億36百万円（同 308.3%増、10億9百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億70百万円（同 439.2%増、3億83百万円増）となりました。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

#### <リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を中心に行っております。また、調剤薬局においては、調剤専門薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での調剤併設薬局も行っております。

ドラッグストアフォーマット店舗の営業面では、ESLPを中心とする価格戦略を推進することで、お客さまから支持される店舗づくりや、作業平準化による業務効率の改善を目指すとともに、生鮮食品を含めたラインロビングの強化により、商品カテゴリーの拡大を図っております。また、サツドラ公式アプリを活用したデジタルマーケティングの推進にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、物価上昇による生活防衛意識の高まりを受け、1人あたりの買上点数が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴う関連商品の売上減少はあったものの、人流回復や季節品が好調に推移した結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は前年同期を上回りました。

インバウンドフォーマットにつきましては、訪日外国人観光客の需要を取り込むことができた結果、売上高は前年同期を上回りました。調剤薬局につきましては、新たに開設した調剤薬局の増収効果や、地域支援体制加算・後発医薬品調剤体制加算の強化などにより、売上高は前年同期を上回りました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表の通りとなりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2023年5月期末	増加	減少	2024年5月期末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット (うち 調剤併設薬局)	176店舗 (15店舗)	5店舗 (2店舗)	2店舗 (-)	179店舗 (17店舗)
	インバウンドフォーマット	13店舗	-	4店舗	9店舗
調剤専門薬局店舗	調剤専門薬局	10店舗	2店舗	1店舗	11店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	3店舗	-	2店舗	1店舗
合計		202店舗	7店舗	9店舗	200店舗

以上の結果、リテール事業の売上高は941億42百万円（前年同期比9.0%増、77億95百万円増）、セグメント利益は13億21百万円（同360.0%増、10億33百万円増）となりました。

<その他事業>

北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの開発・販売、小中学生向けのプログラミングスクールの運営、小売と地域をテーマに課題解決を目指す国内外の法人向け情報提供サービス、当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目指すCVC事業などを行っております。当社グループの強みである北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は、2024年4月末現在、215万人を超えております。決済サービス事業においては、非接触型決済への需要が高まるなか、国内キャッシュレス決済は堅調に推移いたしました。

その他事業の売上高は18億1百万円（前年同期比17.9%増、2億73百万円増）、セグメント利益は43百万円（同226.0%増、30百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は204億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億60百万円、未収入金が4億36百万円増加したことによるものであります。固定資産は244億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億70百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7億60百万円、敷金及び保証金が1億71百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は449億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億77百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は221億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億98百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が5億円減少したものの、買掛金が7億45百万円、未払金が9億5百万円増加したことによるものであります。固定負債は134億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が5億66百万円減少したものの、リース債務が2億95百万円、固定負債その他が2億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は356億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億71百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は92億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により1億38百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により4億70百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.3%（前連結会計年度末は20.3%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、26億75百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得額は35億42百万円(前年同期は17億69百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費13億27百万円、棚卸資産の減少額1億97百万円、仕入債務の増加額7億45百万円などの増加要因と、売上債権の増加額1億77百万円などの減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出額は19億21百万円(前年同期は28億73百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14億47百万円、敷金及び保証金の差入による支出が5億18百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出額は12億61百万円(前年同期は40億円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億円、短期借入金の減少額5億円、長期借入金の返済による支出9億94百万円、配当金の支払1億38百万円などによるものであります。

### (4) 今後の見通し

翌連結会計年度の国内経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが見込まれる一方で、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、ドラッグストア業界は各社の積極出店や品揃え拡大により市場規模が拡大する一方で、物価の上昇や実質賃金の減少による節約志向の高まりなどに加え、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化など事業環境の厳しさは継続するものと考えられます。

このような環境のもと、翌連結会計年度につきましては、2026年5月期を最終年度とする中期経営計画のテーマである「地域の生活総合グループへの進化」に向け、新規出店、プロセスセンター稼働による効率的な生鮮食品の取り扱いの拡大、ESLPの追求及びサツドラアプリを基軸としたデジタルマーケティングの推進などにより、中核事業であるリテール事業の収益基盤を強化してまいります。また、EZOCA経済圏の拡大、クラウドPOS及びキャッシュレス決済の更なる拡大など、事業領域を「モノを売る」だけの小売から「モノ×サービス」を提供する生活サービスの領域に拡大することにより、競合他社との違いをつくりながらグループ全体の成長に取り組んでまいります。経費面につきましては、再エネ賦課金の値上げや補助政策の終了に伴う電気料金の値上げ、賃金のベースアップや人手不足による人件費関連のコストの上昇等により、2024年5月期に対し増加を見込んでおりますが、グループ全体の安定した収益力の確保を目指して、DX推進や業務プロセス改革等による生産性向上やコスト削減を実現し、企業価値向上を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、連結売上高1,000億円、営業利益14億円、経常利益13億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月15日)	当連結会計年度 (2024年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,315	2,675
売掛金	2,632	2,810
商品	10,852	10,657
未収入金	3,372	3,809
未収還付法人税等	14	15
その他	431	459
流動資産合計	19,620	20,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,269	15,034
減価償却累計額	△5,896	△6,537
建物及び構築物（純額）	8,373	8,496
工具、器具及び備品	4,186	4,199
減価償却累計額	△3,405	△3,628
工具、器具及び備品（純額）	780	570
土地	3,972	4,051
リース資産	1,878	2,159
減価償却累計額	△1,072	△1,035
リース資産（純額）	805	1,124
建設仮勘定	264	714
有形固定資産合計	14,197	14,957
無形固定資産	397	471
投資その他の資産		
投資有価証券	708	716
敷金及び保証金	6,512	6,683
繰延税金資産	1,215	1,275
その他	387	383
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,812	9,047
固定資産合計	23,406	24,477
資産合計	43,027	44,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月15日)	当連結会計年度 (2024年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,531	9,276
短期借入金	5,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	994	966
未払金	4,017	4,922
リース債務	82	165
未払法人税等	289	302
未払消費税等	20	26
賞与引当金	592	643
その他	768	891
流動負債合計	20,795	22,194
固定負債		
長期借入金	10,740	10,173
リース債務	794	1,089
退職給付に係る負債	689	737
資産除去債務	729	819
その他	442	649
固定負債合計	13,397	13,470
負債合計	34,192	35,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,003	1,003
資本剰余金	2,098	2,105
利益剰余金	6,019	6,352
自己株式	△299	△269
株主資本合計	8,822	9,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	1
繰延ヘッジ損益	△35	△10
為替換算調整勘定	△65	△64
退職給付に係る調整累計額	3	9
その他の包括利益累計額合計	△96	△63
新株予約権	4	-
非支配株主持分	103	112
純資産合計	8,834	9,240
負債純資産合計	43,027	44,905



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
売上高	87,481	95,520
売上原価	66,244	71,962
売上総利益	21,236	23,557
販売費及び一般管理費	20,937	22,173
営業利益	299	1,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	23
固定資産受贈益	17	9
為替差益	5	1
物品売却益	19	19
その他	101	102
営業外収益合計	163	154
営業外費用		
支払利息	126	146
支払手数料	1	42
その他	8	13
営業外費用合計	136	202
経常利益	327	1,336
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	29	12
特別利益合計	32	13
特別損失		
固定資産除却損	1	13
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	177	344
店舗閉鎖損失	2	99
特別損失合計	183	458
税金等調整前当期純利益	176	891
法人税、住民税及び事業税	380	487
法人税等調整額	△302	△75
法人税等合計	77	411
当期純利益	98	479
非支配株主に帰属する当期純利益	11	9
親会社株主に帰属する当期純利益	87	470

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
当期純利益	98	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1
繰延ヘッジ損益	△35	25
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	△31	32
包括利益	67	512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55	503
非支配株主に係る包括利益	11	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年5月16日 至2023年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,000	2,095	6,061	△299	8,857	1	-	△65	△0	△65	4	91	8,888
当期変動額													
剰余金の配当			△128		△128								△128
親会社株主に帰属する当期純利益			87		87								87
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分					-								-
連結子会社への増資による持分の増減					-								-
新株の発行	3	3			6								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△1	△35	0	4	△31	-	11	△19
当期変動額合計	3	3	△41	△0	△34	△1	△35	0	4	△31	-	11	△54
当期末残高	1,003	2,098	6,019	△299	8,822	△0	△35	△65	3	△96	4	103	8,834

当連結会計年度(自2023年5月16日 至2024年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,003	2,098	6,019	△299	8,822	△0	△35	△65	3	△96	4	103	8,834
当期変動額													
剰余金の配当			△138		△138								△138
親会社株主に帰属する当期純利益			470		470								470
自己株式の取得				-	-								-
自己株式の処分		2		30	32								32
連結子会社への増資による持分の増減		3			3								3
新株の発行		-			-								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	1	25	0	5	32	△4	8	36
当期変動額合計	-	6	332	30	369	1	25	0	5	32	△4	8	406
当期末残高	1,003	2,105	6,352	△269	9,192	1	△10	△64	9	△63	-	112	9,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	176	891
減価償却費	1,279	1,327
減損損失	177	344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	47
受取利息及び受取配当金	△20	△23
固定資産受贈益	△17	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△2	0
支払利息	126	146
固定資産除却損	1	13
店舗閉鎖損失	2	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	453	△177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7	197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,803	745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82	19
その他	51	484
小計	△1,574	4,145
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△125	△146
法人税等の支払額	△158	△473
法人税等の還付額	88	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	3,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,036	△1,447
有形固定資産の売却による収入	25	0
無形固定資産の取得による支出	△134	△240
投資有価証券の取得による支出	△460	△222
投資有価証券の売却による収入	34	215
敷金及び保証金の差入による支出	△612	△518
敷金及び保証金の回収による収入	320	295
預り保証金の受入による収入	9	8
預り保証金の返還による支出	△13	△10
その他	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,873	△1,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,200	△500
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	△1,014	△994
セール・アンド・リースバックによる収入	-	67
リース債務の返済による支出	△56	△120
ストックオプションの行使による収入	-	21
配当金の支払額	△128	△138
非支配株主からの払込みによる収入	-	3
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,000	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△641	360
現金及び現金同等物の期首残高	2,957	2,315
現金及び現金同等物の期末残高	2,315	2,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・調剤薬局の運営等を行う「リテール事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	78,229	—	78,229	—	78,229
インバウンド	2,534	—	2,534	—	2,534
調剤	4,155	—	4,155	—	4,155
その他	663	1,132	1,795	—	1,795
顧客との契約から生じる収益	85,582	1,132	86,715	—	86,715
その他の収益	709	56	766	—	766
外部顧客への売上高	86,292	1,188	87,481	—	87,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	338	393	△393	—
計	86,346	1,527	87,874	△393	87,481
セグメント利益	287	13	300	△1	299
セグメント資産	40,156	4,283	44,440	△1,412	43,027
その他の項目					
減価償却費	1,260	20	1,280	△1	1,279
減損損失	177	—	177	—	177
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,233	310	2,544	△4	2,540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円には、報告セグメント間の損益取引消去650百万円及び持株会社運営に係る費用△652百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△1,412百万円は連結子会社との相殺消去△10,565百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産9,152百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	82,323	—	82,323	—	82,323
インバウンド	5,863	—	5,863	—	5,863
調剤	4,395	—	4,395	—	4,395
その他	797	1,362	2,159	—	2,159
顧客との契約から生じる収益	93,380	1,362	94,742	—	94,742
その他の収益	706	71	777	—	777
外部顧客への売上高	94,086	1,433	95,520	—	95,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	368	424	△424	—
計	94,142	1,801	95,944	△424	95,520
セグメント利益	1,321	43	1,364	19	1,384
セグメント資産	40,968	5,221	46,190	△1,284	44,905
その他の項目					
減価償却費	1,295	31	1,326	0	1,327
減損損失	344	—	344	—	344
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,421	195	2,617	△4	2,612

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19百万円には、報告セグメント間の損益取引消去664百万円及び持株会社運営に係る費用△644百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△1,284百万円は連結子会社との相殺消去△10,251百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産8,966百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
1株当たり純資産額	632円 18銭	659円31銭
1株当たり当期純利益	6円 33銭	34円 7銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円 32銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)	当連結会計年度 (自 2023年5月16日 至 2024年5月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	87	470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	87	470
普通株式の期中平均株式数(株)	13,800,035	13,815,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,319	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。